

テクニカルレポート2016発刊にあたり

皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに、ニックステクニカルレポート2016をお届けいたします。2015年度に発注者の皆様からいただいたお仕事を中心に、知見となるものをピックアップして取りまとめたものでございます。まだまだ技術研鑽の道半ばではありますが、ご笑納いただければ幸いです。また今回も引き続き内閣官房参与の藤井聡京都大学教授に寄稿いただいております。今回は「『世界最強の日本経済』を実現させる財政政策と構造政策」として、現在問題となっている「デフレからの完全脱却」について、あるべき対応について述べられています。

その他、弊社のコンサルタント重点3事業分野である、ストックマネジメント事業、防災・減災事業、低炭素社会づくり事業について、代表的な事業を取り上げ、またコンサルタント事業以外のものとして、マネジメント事業を取り上げております。また末稿では私なりに人口減少について一考述べさせていただきます。

さて、現在公共事業を取り巻く市場環境は一時の厳しい縮小時代を過ぎて、均衡期を迎えたと言えるかもしれません。2017年度以降の公共事業費がどのような傾向になるのか、今後の予算編成が注目されるところですが、「地方創生」や「コンパクト+ネットワーク」等の方針において、地方に対しても配慮した内容になることを期待したいものです。

一方で我々民間企業は与えられたマーケットの中で精一杯切磋琢磨することには変わりありませんので、さらなる技術の研鑽を積み、公共事業の迅速かつ効率的な執行に貢献していきたいと考えておりますし、本テクニカルレポートもそのような役割の一端を担っていると考えております。

最後になりますが、微力ながら、技術的なご報告をさせていただくことで、機会を与えていただいた発注者の皆様への恩返しの一部になればと思います。これからも皆様のお役に立てるよう努力いたします。今後ともご指導のほど、よろしくお願い申し上げます。

2016年11月

(株)新日本コンサルタント 代表取締役社長 市森 友明

「世界最強の日本経済」を実現させる財政政策と構造政策



藤井 聡
内閣官房参与
京都大学大学院教授

「脱出速度」の確保を通じた 600兆円経済を目指す安倍内閣

安倍内閣は今、「デフレ完全脱却」を通じた「日本経済再生」、そしてその具体的な数値目標として「2020年頃の600兆円経済実現」を目指している。これが実現できれば、今から5年程度で、国民一人当たりの所得が今日よりも実に「80万円」も増え、そして、税収もトータルで13兆円も増加することが、経済財政諮問会議に報告された内閣府の数値シミュレーションからも明らかに示されている。

安倍総理は今、この目標実現のために必要不可欠な方法として、「デフレからの脱出速度」の確保が必要だ、というセリフを、国会を含めた様々な場所で繰り返し発言している。

この「脱出速度」という概念は、ノーベル経済学賞を受賞したクルーグマンがかねてより論じている概念で、本年3月の官邸での国際金融経済分析会合において総理を中心とした内閣幹部にてその必要性が強調されている。ロケットが地球の大気圏から「脱出」するためには、秒速11.2kmという「脱出速度」以上の速度で打ち上げられなければならない——という物理的事実と同様に、デフレからの「完全脱却」を果たすためには、日本全体で不足している消費や投資を喚起するために、10兆円から20兆円規模の政府による財政政策の拡大を2、3年の間徹底的に行うことが不可欠である——これがクルーグマンが論じた主張である。

言うまでも無く、本年8月に閣議決定された28兆円規模の「経済対策」は、わが国政府が出す、クルーグマンが主張した「脱出速度」を確保すべく、「アベノミクスのエンジンを最大限にふかしていく」ことのための具体的対策として行ったものである。

徹底的な政府支出の拡大を 3年間は継続すべし

ただし、この対策の在り方を考えていくにあたって、少なくとも次の二点は、絶対にクリアしなければならない、最重要課題として認識しなければならない。

第一に、この対策が、今回限りで終わってしまえば、デフレ脱却は不可能になってしまうことは明白であり、少なくとも3年限定で徹底対策を行っていくことが必要である、という点である。そもそも、財政支出拡大が必要なのは、国内で不足している消費や投資を喚起するためである。現在、少なくとも年間で15兆円分の民間消費、民間投資(すなわち内需)が不足していることが、日銀統計から明らかに示されている。この15兆円の不足する民間の内需を増やしていくためには、しばらくの間は、その不足分の需要不足を埋め合わせる政府支出が必要である。需要不足がある時点で埋め合わせ事ができれば、民間内需は刺激され、一定の成長が期待できる。それが控えめに考えて仮にGDPのたった1%しか成長しないと考えると、年間で5兆円程度の民間内需の拡大が期待できる。現状15兆円、民間内需が不足しているのだから、需要不足を埋め合わせる政府支出の拡大を少なくとも3年間継続させれば、15兆円の需要不足は3年後には全て解消することが期待されるのである。

ところが、その政府支出拡大をたった1年や2年で終わらせてしまえば、結局は需要不足は残存することになる。そうなると、秒速11.2km以下で打ち上げたボールが再び地上に落ちてくるように、デフレは脱却できず、デフレが継続してしまうことになるのである。

だからこそ、デフレ完全脱却を図ろうとするなら、今回の様な経済対策を今回だけで終わらせるのではなく、これからの

3カ年、2019年までは継続させなければならないのである。

財政政策では徹底的な「ワイスペンディング」を

そして第二に重要なのは、こうした財政支出の拡大を図るのなら、その財政支出の「中身」が、経済成長や地方創生、国土強靱化や一億総活躍といった取り組みを強化し、国益を増進させるようなものとするのが得策である、という点である。

一般に、財政支出の中身を吟味し、より有益なものに支出していこうとする財政の考え方は「ワイスペンディング」と呼ばれるが、これからの3カ年の経済対策の間、求められているものは、この「ワイスペンディング」の概念なのである。

この点について、安倍総理は、「未来投資」というキーワードの下、地方創生回廊(リニアを含めた新幹線や高速道路)の形成、国土強靱化、クルーズ船投資や農産物輸出施設投資等を具体的な投資項目としてあげている。今回の28兆円の経済対策におけるワイスペンディングは、こうした理念の下で検討されている。

正しい構造政策、間違った構造政策

一方、巷では、こうした(金融政策にも支援されながら断行される)財政政策に加えて、「構造政策」を進めなければならない、という議論が強調されている。

しかしこうした議論は、一面において正当性を持つものであるものの、一面において大いなる誤謬、あるいは、さらに言うなら「質の悪いデマ」にまみれたものである。

これは筆者一人の意見なのではなく、先に紹介した本年3月に官邸で行われた国際金融経済分析会合にて、ノーベル経済学受賞者のクルーグマン教授とスティグリッツ教授が異口同音に主張していたものでもある。なぜなら、構造政策において「過剰な自由化」が進められれば、過当競争が生じてダンピング(低価格競争)が促進され、企業業績が悪化し、企業投資が抑制されてしまうと共に、不当に労働賃金が縮小され、国民所得の低迷と消費縮小がもたらされることが明白だからである。

ただし、同じ構造政策は構造政策でも、労働者の賃金上昇や、企業の民間投資の拡大を促す種類のもの、アベノミクスの成功、600兆円経済の実現に

とって極めて有用であるということができる。

そもそも、現安倍内閣が推し進めるアベノミクスでは、企業業績、投資・賃金、消費が、下記のように循環的に上昇していく、というイメージを「アベノミクスの好循環」(あるいは、経済の好循環)と呼称し、これを「加速」させることを目指している。つまり、アベノミクスにおいては「企業業績の改善 → 投資の拡大・賃金の増加 → 消費の拡大 → 企業業績の改善 → ……」というプロセスの加速を目指しているのであり、その成功のためにはこの「好循環」を加速していく方策が求められているのである。そうした構造政策こそが「正しい構造政策」なのである。

つまり、構造政策には、進めるべき望ましいものと、デフレを悪化させる、極めて悪質な構造政策の二種類があるのである。

消費・投資と企業業績の拡大をもたらす「好循環」を促す構造政策を

例えば、次の様な構造政策はいずれも、誤ったものである。

(誤った構造政策1)「低賃金労働者を受け入れる移民政策」や「低賃金で働く非正規雇用を増やす政策」等を通して、賃金が低い労働者を増やしていく。

(誤った構造政策2) 過剰な低価格競争が横行している市場で「過剰な規制緩和」等を行って、低価格競争を激化させる(そしてそれは必然的に、賃金と投資の縮小をもたらす)。

(誤った構造政策3) 各企業に「年商の拡大」「総合的な企業価値の拡大」ではなく、単なる「収益の最大化」(あるいは、ROEの最大化)の圧力をかけることを通して、「企業に賃金を下げさせ」、「企業投資を下げさせ」ていく。

ただし、これら三つの政策とは「正反対」の、次のような構造政策の展開を図れば、それはいずれも正しい構造政策、ということになる。

(正しい構造政策1)「低賃金労働者を受け入れる移民政策」や「低賃金で働く非正規雇用を増やす政策」を「抑制」し「縮小」させていく。

(正しい構造政策2) 過剰な低価格競争が横行している

市場における「過剰な規制緩和」を押し、低価格競争を抑制するような、「過当競争を適正化させる構造政策」を展開する。

(正しい構造政策3) 単なる「収益」(あるいはROE)の最大化「だけ」のために経営する企業姿勢から、「年商の拡大」や「総合的な企業価値の拡大」のために「賃金の上昇」や「未来への投資」を重視する企業姿勢への転換を促す構造政策。

企業価値を多面的に理解することが、アベノミクスを成功させる

これらの中でも特に国民理解、さらには財界での理解が不十分ではないかと思われるのが、(正しい構造政策3)である。

そもそも、企業というものは、株主の利益(配当)のためだけに存在しているのではない。企業とは「商品・サービスをつかって、社会に供給する」ための存在であると同時に、「社会の一員として利益の一部を税金として政府に納める」存在でもある。さらには、

- A. 商品・サービスをつくるための技術を継承し、発展させる
 - B. 雇用を創出し、人々に賃金を分配する
- という存在でもある。

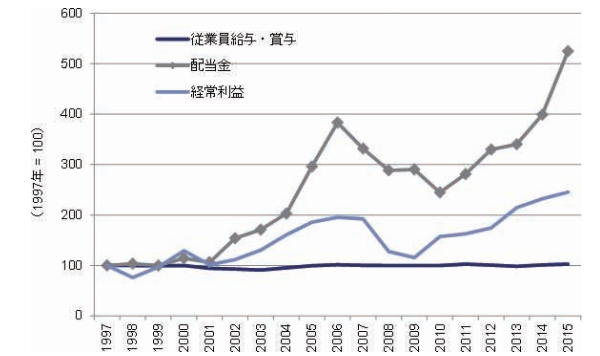
企業が「A」の側面を重視する経営判断を行えば、売り上げの多くを「投資」に割り振ることになり、「B」の側面を重視する経営判断を行えば、売り上げの多くを「賃金」として、労働者に分配する。

ところが、企業が「株主の利益」を過剰に重視してしまえば、AやBを無視して、とにかく「株主配当」を増やすことになる。

つまりは、(誤った構造政策3)とは、そういう「株主の利益だけを過剰に重視する」という企業の姿勢を促す政策であり、それとは逆に、(正しい構造政策3)とは、そういう姿勢ではなく、「技術の継承や発展」「雇用を創出し、賃金を分配する」という側面を重視する姿勢を促す政策、なのである。

事実、我が国においては(誤った構造政策3)が展開され続けてきた疑義が濃厚だ。なぜなら、図-1に示したように、失われた20年の間、企業利益は「2倍」程度に伸びているのだが、賃金は全くの「横ばい」である一方で、株主配当だけは「5倍」以上に膨れ上がっているのだ。このような状態では、アベノミクスの好循環が

展開するはずもなかったのである。



出所：財務省「法人企業統計」
図-1 日本企業の「社員待遇」と「株主待遇」を表すデータ (企業は売り上げを「社員」給与に回さず、「株主」配当にどんどん回し続けている)

先進国のスタンダードは、ROE至上主義からはほど遠いものである

いずれにせよ、賃上げと投資を促す「正しい構造政策」が展開できれば、消費と投資が拡大し、日本経済そのものが拡大していき、各企業の業績も増進していくのである。

そしてこうした「正しい構造政策」の理念が、本年の伊勢志摩サミットの共同宣言で次のように明確に宣言されていることを読者各位はご存じだろうか。

「我々は、企業がその収益を生産的な形で投資及び賃金に回すことを支える強固なコーポレートガバナンスの枠組みを確保することにコミットする」

つまり、今先進諸国では、ROEのみを上げるようなコーポレートガバナンスは否定され、賃金と投資を上げ、経済の好循環を上げるようなコーポレートガバナンスが奨励されているのである。

我が国財界が真に「グローバル水準」に達することを目指すのなら、ROE至上主義に拘泥し、思考停止するのではなく、複眼的な視点の下で企業価値を総合的に認識し、賃上げと投資拡充を通してマクロ経済の活性化に貢献することこそが求められているのだと理解せねばならない。政府における「三カ年の脱出速度」の確保(財政支出の拡大)に加えて、日本の財界におけるこうした共有認識の形成が達成されたときはじめて、我が国は再び、「世界最強」とも呼べる強靱な日本経済を実現することができるに違いないのである。